

# 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存につき講ずべき措置」の 検討について

## 1. 背景

- 平成 26 年 6 月に施行された絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成 25 年法律第 37 号）附則及び絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議（衆議院及び参議院）に基づき、規定について検討が必要。
- 環境省が作成しているレッドリストでは、3,596 種を絶滅危惧種として選定しており、我が国の野生生物は依然として厳しい状況に置かれている。
- 近年の国際希少野生動植物種の個体等の流通の状況を踏まえ、登録制度等のあり方について検討が必要。
- 種の保存等に関する動植物園等の公的機能の推進方策のあり方について、検討が必要。

## 2. 検討の進め方（案）

### H28.2.10 野生生物小委員会

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律あり方検討会※」（仮称）において検討を行うことを了承



### H28.5～ 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律あり方検討会」（仮称）

- 規定について検討
- 検討会報告とりまとめ



### H28 秋頃 野生生物小委員会に諮問・検討

- パブリックコメント

※「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律あり方検討会」（仮称）は、野生生物小委員会の一部の委員等及び関係する分野の専門家等により構成予定。

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律  
(平成二五年六月一二日法律第三七号) 抄

附則

(検討)

第七条 政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、新法の施行の状況等を勘案し、新法第四条第三項に規定する国内希少野生動植物種の選定及び選定後における生息地等の保護、保護増殖事業等の取組が、科学的知見を活用しつつ、一層積極的かつ計画的に促進されるようにするための制度並びに同条第四項に規定する国際希少野生動植物種の個体等の登録に係る制度の在り方を含め、新法の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議

(衆議院・参議院共に同内容)

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずべきである。

- 一 種の保存に関する科学的知見の充実を図り、それに基づいて、「絶滅のおそれのある野生生物種の保全戦略」（以下「保全戦略」という。）を始め、総合的な施策を策定・実施すること。
- 二 「保全戦略」は海洋生物を含めて策定すること。また、「保全戦略」は、種の指定の考え方や進め方を示す、大胆かつ機動性の高いものとする。
- 三 「保全戦略」に希少野生動植物種の指定に関する国民による提案の方法及び政府による回答の方法等を明記すること。
- 四 改正法施行後三年の見直しに向けて、以下の取組を行うこと。
  - 1 「保全戦略」を法定計画とし、閣議決定することを検討すること。
  - 2 種指定の優先度と個体数回復などの目標、必要な保護管理計画などを勧告する、専門家による常設の科学委員会の法定を検討すること。
  - 3 希少野生動植物種等の指定に関して、国民による指定提案制度の法定を検討すること。
  - 4 国際希少野生動植物種の個体等の登録制度において、個体等識別情報をマイクロチップ、脚環、ＩＣタグ等によって全ての個体等上へ表示するとともに、登録票上へもＩＣタグ等により表示することによって、登録票の付け替え、流用を防止する措置、並びに登録拒否、登録の有効期間の設定及び登録抹消手続の法定を検討すること。
- 五 希少野生動植物種等の指定は、科学的知見を最大に尊重して実施することとし、当面、二〇二〇年までに三百種を新規指定することを目指し、候補種の選定について検討を行うこと。そのため、中央環境審議会自然環境部会の野生生物小委員会において、種の指定の考え方や候補種の選定等について議

論を行い、その結果を尊重すること。また、同小委員会の委員については、国民の理解を得られる人選を行い、自由闊達な議論を保障するとともに、明確な理由の存在しない限り、国民に対する情報の公開を徹底すること。

六 生物多様性基本法第八条「政府は、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を実施するため必要な法制上、財政上又は税制上の措置その他の措置を講じなければならない」を踏まえ、希少野生動植物種の保存のため、地方自治体への支援を含め、財政上、税制上その他の措置を講ずること。

七 生物多様性基本法第二十四条、改正法第五十三条第二項に則り、種の保存に関し、最新の科学的知見を踏まえた学校教育・社会教育・広報活動、専門的な知識・経験を有する人材の育成、種の保存に関して理解を深める場及び機会の提供等により、種の保存に関する国民の理解を深めること。

八 改正法附則第七条に基づき、改正法施行後、速やかに、今回の改正内容のみならず、種の保存法全体について見直しを開始し、改正法施行三年後に速やかに必要な措置を講ずること。

九 中央環境審議会は、環境大臣の諮問を待たず、種の保存に関連して、前項の種の保存法の見直しやその他関係法令の見直しを含め、積極的に意見具申を行うこと。

十 海洋生態系の要となる海棲哺乳類を含めた海洋生物については、科学的見地に立ってその希少性評価を適切に行うこと。また、候補種選定の際、現在は種指定の実績がない海洋生物についても、積極的に選定の対象とすること。

十一 近年、地球温暖化に伴う急激な気候の変化によって、ホッキョクグマ、サンゴなどの種や生態系への影響が世界的に顕著になり始めていることに鑑み、我が国政府は、カンクン合意を踏まえつつ、低炭素社会に向けての新たな世界的な枠組みの構築のため、二〇二〇年からの実施を目指し法的文書の合意を二〇一五年までに得ることについて、リーダーシップを発揮すること。